

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、今後も長期にわたって、豊かな地球の未来のための商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。また、社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う「なくてはならない」存在を目指し、社会の皆様幅広く認めて頂ける企業となることが、使命であると考えています。環境的持続性への取り組みに加え、人財戦略・人的資本経営の推進などに重点的に取り組むことで、持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。

2035年の目指す姿「JFEビジョン2035」

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指す当社にとって、2035年はカーボンニュートラル技術の開発を完了させた上で、以降その技術を実装した大規模プロセス転換を進めていく極めて重要なタイミングです。「カーボンニュートラルに向かって鉄鋼業界は技術面・資金面で対応し完遂できるのか」、「あらゆる競争が激化する中、JFEは果たして持続的に成長していけるのか」というステークホルダーの皆様懸念に対して2035年の目指す姿を以下のように設定しました。

CNに向けた技術開発でのトップランナー	グループ事業利益増大(セグメント利益7,000億円)
- 超革新プロセス転換技術の開発完了 - 地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供 - 高品質なGXスチールの市場におけるメインプレーヤー	- 成長戦略に基づいたスリムで強靱な国内体制 - 競争優位性の源泉である技術・人材を創出 - 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合 - 海外成長地域でのインサイダー型事業拡大による成長 - トップクラスのパートナーとの協業、M&A

グループサステナビリティ推進体制

JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点から、リスクマネジメントを含むグループ全体のサステナビリティへの取り組みを監督・指導する体制として、JFEホールディングス社長を議長とし、社内取締役、執行役員等（事業会社経営幹部が適宜出席）で構成される「グループサステナビリティ会議」を設置しています。「グループサステナビリティ会議」のもとに「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「開示検討委員会」、および「企業価値向上委員会」を設置し、グループとしての方針審議や方針の浸透状況の監督、課題や発生した問題および対処事例等についての情報共有を行い、JFEグループのサステナビリティへの取り組みを監督・指導しています。

また、「グループサステナビリティ会議」における審議事項のうち、グループの基本方針、活動計画、重要施策の内容および重要事態発生時の対応等について、取締役会に定期的に報告し審議することにより、指示監督を受けています。2025年度は4回の取締役会で報告し、取締役会は、サステナビリティに関する方針や、課題への対応状況、KPIの進捗状況を監督し、今後の課題について議論しました。

グループサステナビリティ会議の活動状況

「グループサステナビリティ会議」は、約3カ月に1回程度開催し、コンプライアンス（独占禁止法、公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守等）、環境、気候変動、内部統制、人権、人事労働、安全・防災、品質、財務報告、内部監査の状況、社会貢献、情報セキュリティのESGリスク、企業価値の毀損防止と向上などの多岐にわたるテーマを対象として、グループの取り組みに関する方針審議（重要案件に対する指示・指導を含む）、方針の浸透状況の監督、および課題、発生した問題への対処事例等についての情報共有、水平展開を行っています。

各事業会社との連携

各事業会社においても各々の会議体を設置しており、そのもとにコンプライアンスや環境に関する委員会等を設け、JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点からグループ全体の取り組みを推進するため、グループサステナビリティ会議と連携して運営しています。

サステナビリティ推進体制図



企業倫理等に関するリスクの管理と監督

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」を定期的（2024年度から2年に1回に変更）に実施しています。2024年度に実施した調査では、多くの従業員がグループ理念・グループ行動規範や自己の業務に関する法令・規程類を十分に理解し、また、職場において「公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」、「接待・贈答ガイドライン」を遵守していることを確認するなど、高いコンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。企業倫理等に関する意識調査の結果およびその対応方針については、2025年度にグループサステナビリティ会議および取締役会で報告し、グループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、各社での具体的な取り組みを行い改善を進めました。また、2026年度にも同様の調査を実施し、課題の改善状況や従業員の意識の変化を確認することにより、今後の取り組みに反映していきます。

なお、グループ理念および行動規範については、2025年5月に公表した第8次中期経営計画策定時に、JFEグループ全体の求心力として、創業以来不変の理念であることを、JFEホールディングス取締役会で改めて確認しています。

リスク管理

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

ESGリスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

グループサステナビリティ戦略

第8次中期経営計画の策定と経営上の重要課題の見直し

2035年をターゲットとした「JFEビジョン2035」からバックキャストし、足元3年間を対象とした第8次中期経営計画（2025～2027年度）を策定しました。

2025年度は、中国経済の減速、米国関税等保護主義の進展、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり等により、鉄鋼需要や市況が想定を下回る厳しい事業環境となり、事業利益は計画前提をやや下回る進捗となりましたが、「JFEビジョン2035」、「第8次中期経営計画」で掲げた方針を堅持し、成長戦略の着実な推進に取り組んでいます。このような厳しい環境において、「JFEグループの目指す姿」に向かっていくためには、これまで以上に強い覚悟で成長戦略を推進していく必要があり、JFEグループの強みを活かした品種戦略に基づく国内でのスリムで強靱な体制の再構築

と、海外の成長分野・地域における積極的な投資を含めた事業拡大戦略を基軸としています。

引き続き、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」に沿って、「鉄鋼事業のGHG排出量削減」と「社会全体のGHG削減への貢献」の活動を推進するとともに、カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。当社事業の中核である「鉄」を、今後も社会の発展や私たちの生活に欠かせない素材として社会に安定的に供給するために、今後も体系的な取り組みを継続していきます。

第8次中期経営計画の詳細は以下をご参照ください。

＜ JFEビジョン2035と第8次中期経営計画 (https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan/) ＞

一 経営上の重要課題(マテリアリティ)

■ 第8次中期経営計画における経営上の重要課題

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。

第8次中期経営計画においては、これまで取り組んできた課題も踏まえつつ、「JFEビジョン2035」の実現に向けて足元の3年間で特に注力して取り組むべき課題を「持続的成長のための事業基盤」という観点と「ビジョン達成に向けた成長戦略」という観点で抽出し、抽出された課題に対して重要性評価を行い、経営上の重要課題(6分野・16項目)を特定しました。

課題の分野	経営上の重要課題
気候変動問題への取り組み	① JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
循環型社会実現への貢献	② サーキュラーエコノミー実現にむけた取り組み推進
強靱な収益力の獲得	③ 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
	④ 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
	⑤ 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進
人的資本経営の推進	⑥ 人材の確保・育成の推進
	⑦ DEIの推進
	⑧ 働きがいの向上
社員の労働安全衛生の確保	⑨ 労働災害の防止
	⑩ 健康経営の推進
経営の根幹を揺るがす リスクの低減	⑪ 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
	⑫ 企業倫理の徹底と法令遵守
	⑬ 適正な品質保証の実施推進
	⑭ 情報セキュリティレベル向上
	⑮ 地域・社会・自然との共生
	⑯ 健全な財務体質の維持

■ 経営上の重要課題の特定プロセス

これまで中期経営計画の更新に際し、経営上の重要課題についても再評価を行っています。今回も第8次中期経営計画の策定にあたり、経営上の重要課題について以下のプロセスで特定を行いました。

STEP 1 第7次中期経営計画における経営上の重要課題の再評価

第7次中期経営計画で設定した経営上の重要課題とそれぞれに対して設定したKPIに対する取り組みの実績や成果を再評価しました。

2021年度に特定した経営上の重要課題については以下をご参照ください。

＞ 経営上の重要課題の特定プロセス (CSR報告書 2021 P.16)

(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf#page=19)

STEP 2 重要課題の候補を抽出

2035年をターゲットとした長期ビジョンを策定し、「持続的成長のための事業基盤」と、「ビジョン達成に向けた成長戦略」の観点で第8次中期経営計画における重要課題の候補を28項目抽出しました。

- 労働災害の防止
- 大気・水環境の保全
- 健康経営の推進
- 生産拠点の防災リスク低減
- 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
- 社会インフラ老朽化の対応
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- 有事の際の従業員の安全確保
- 適正な品質保証の実施推進
- 経済安全保障リスクへの対応
- 情報セキュリティレベル向上
- 天災等への防災対策
- 地域・社会・自然との共生
- 適切な情報開示
- 健全な財務体質の維持
- ステークホルダーへの利益還元
- JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
- 事業領域の拡大、高度化による幅広い社会への商品、サービスの提供
- 働きがいの向上
- 販売製造実力の向上を通じた持続可能なものづくり
- DEIの推進
- 持続的成長に資する利益規模の実現
- 人材の確保・育成の推進
- 運営型事業への継続的投資を通じた事業拡大
- サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
- デジタル技術による業務効率化、生産性向上
- DXによる商品・サービスの競争力向上
- トレード・事業収益バランス

STEP 3

重要課題の絞り込み

抽出された課題に対して当社の成長における重要性と社会・ステークホルダーにおける重要性を評価し、第8次中期経営計画における経営上の重要課題16項目を特定しました。

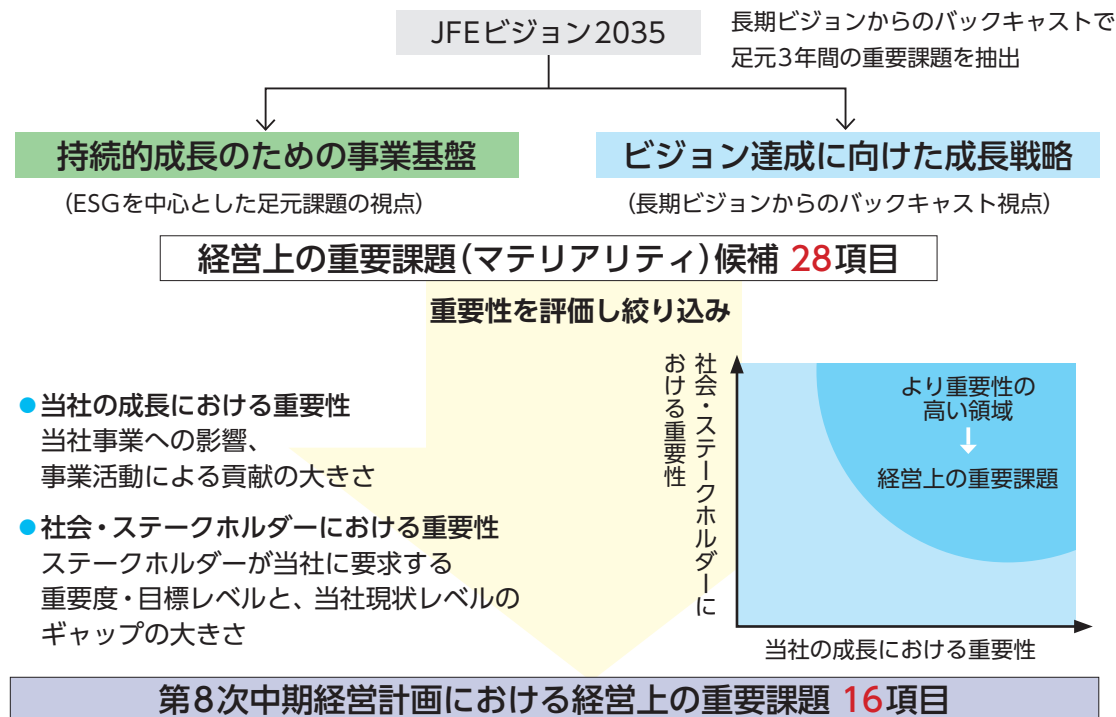
- 労働災害の防止
 - 健康経営の推進
 - 事業に関わる一人ひとりの人権尊重
 - 企業倫理の徹底と法令遵守
 - 適正な品質保証の実施推進
 - 情報セキュリティレベル向上
 - 地域・社会・自然との共生
 - 健全な財務体質の維持
 - JFEグループのGHG排出量削減と社会全体のGHG削減への貢献
- 働きがいの向上
 - DEIの推進
 - 人材の確保・育成の推進
 - サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み推進
 - 【鉄鋼事業】販売製造実力の向上と事業領域の拡大・高度化
 - 【エンジニアリング事業】収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進
 - 【商社事業】経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進

STEP 4

目指す姿・目標の設定

特定した経営上の重要課題に対する達成目標・目指す姿と、その達成に向けた活動管理指標としてのKPIを設定しました。経営上の重要課題については、中期経営計画の策定に際して再評価することに加え、KPIの達成状況・実績のレビューも含めた重要性評価を毎年実施しています。

経営上の重要課題【検討プロセス】



経営上の重要課題に対する取り組み

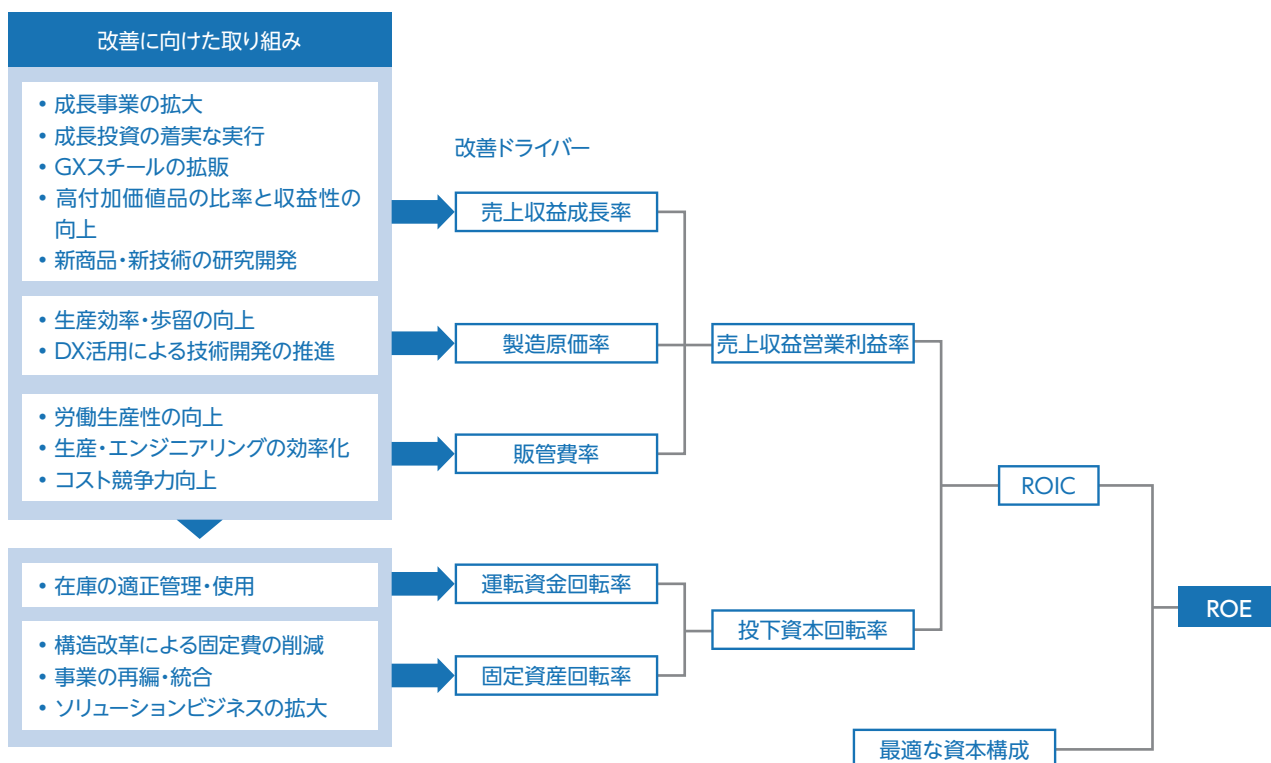
2025年度の実績評価および2026年度のKPI設定

前述のプロセスによって特定された第8次中期経営計画における経営上の重要課題に対して、2025年度の実績を評価するとともに、その評価結果や第三者の意見を踏まえて2026年度のKPIを設定しました。2025年度の実績および2026年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。KPIを達成していくことで、企業の社会的責任を果たしていくとともに、経営の根幹を揺るがすリスクの低減や強靱な収益力の獲得、財務目標の達成などにつなげていきます。

＞ 2025年度のKPI実績と2026年度のKPI (P.19)

財務指標の改善に向けた取り組み

財務目標の達成において改善ドライバーとなる財務指標の向上が重要です。各取り組みと財務目標との関係性を意識し、実効性を高めていくことで中長期的な企業価値向上に結び付けていきます。



【売上収益成長率の改善】

海外成長地域におけるインサイダー型事業やサーキュラーエコノミー推進に資する事業など成長事業の拡大を図ります。また、鉄鋼事業における高付加価値品比率の向上や新商品・新技術の開発件数、エンジニアリング事業におけるプロジェクトの採算性向上などをKPIとして設定し、売上収益向上に向けた活動を推進します。

【製造原価率の改善】

生産効率・歩留の向上に継続して取り組み、製造原価率の改善を図ります。また、DX活用による改善をさらに推進するため、高度DX人材育成人数をKPIとして設定し、人材の充実を図ります。

【販管費率の改善】

労働生産性の向上を目的に、各事業において基幹システムの刷新などによる業務効率化・自動化を進めます。特に鉄鋼事業では、基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献や、労働力・人口減に追随した省力推進をKPIとして管理していきます。

【運転資金回転率・固定資産回転率への影響】

上記の改善活動や在庫の適正管理・使用に加え、最適な国内体制構築、事業の再編・統合、京浜地区の土地活用等を推進することによる改善を図ります。また、鉄鋼事業を中心にこれまで培ってきた知見・ノウハウを活用したソリューションビジネスの事業収益をKPIとしても管理し、拡大していきます。

JFEグループの取り組みとSDGsの関連性

JFEグループでは、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上を実現していくため、さまざまな取り組みを行っています。

本報告書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例		関連する主なSDGs	
ESG課題への取り組み			
＜気候変動問題への取り組み (P.49)	- 鉄鋼事業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組み - 社会全体のGHG削減貢献拡大の取り組み - エネルギー使用量削減の取り組み - TCFD推奨シナリオ分析	7エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 12つくる責任 つかう責任 13気候変動に 具体的な対策を	
＜循環経済への移行の取り組み (P.126)	- 外部イニシアチブへの賛同・参画 - 副産物/廃棄物の資源への転換 - 資源効率の高いエコプロダクト/エコソリューション技術の開発 - 再生資源の利用・販売拡大	6安全な水とトイレ を世界中に 7エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 11住み続けられる まちづくりを 12つくる責任 つかう責任 14海の豊かさを 守ろう	
＜生物多様性の保全・自然再興 (P.154)	- 外部イニシアチブへの賛同・参画 - 事業活動と自然資本の関係性の評価 (LEAPアプローチに沿った評価)	12つくる責任 つかう責任 14海の豊かさを 守ろう 15陸の豊かさも 守ろう	
＜環境管理活動 (P.180)	- 環境マネジメントシステムの推進 - 環境教育 - 環境負荷低減への取り組み	4質の高い教育を みんなに 12つくる責任 つかう責任	
＜人的資本： 人材の確保・育成の推進 (P.188)	人材育成	4質の高い教育を みんなに 5ジェンダー平等を 促進しよう 8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 10人や国の不平等を なくそう	

活動の例		関連する主なSDGs
> 人的資本：DEIの推進 (P.190)	- 女性活躍の推進 - 男性の育児休業取得推進 - 障がい者の雇用 60歳超えの制度 - LGBTQ(性的マイノリティ)の尊重 - 多様な人材の確保	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
> 人的資本：働きがいの向上 (P.195)	「働きやすさ」と「やりがい」を高める取り組み - 業務改革 - 小集団活動による現場の活性化	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
> 人的資本：労働安全衛生 (P.202)	- 労働安全衛生への取り組み - 健康への取り組み	3 すべての人に健康と福祉を
> 人権 (P.212)	- 人権尊重への取り組み - 人権デューディリジェンスの実施	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
> 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.226)	- JFEグループの品質への取り組み - CS(お客様満足)向上 - 商品安定供給	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に
> サプライチェーンマネジメント (P.233)	- グリーン調達への推進 - 事業別の調達方針と取り組み	10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に
> コミュニティ (P.235)	- 地域貢献活動 - 外部団体への支援 - 青少年育成支援 「JFE21世紀財団」による社会貢献活動	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
> コンプライアンス (P.263)	企業倫理の徹底と法令遵守	16 平和と公正をすべての人に

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

2025年度のKPI実績

評価基準				
目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 (複数年先の目標を 設定した場合)	最終目標100%以上達成	最終目標達成に向けて取り組み中。 一定の成果がある (線形補間して80%以上)	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない (線形補間して80%未満)
	定性的	目標達成、成果を出している	目標達成に向けて取り組み中、 一定の成果がある	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない
※：グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする				
課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
気候変動問題への取り組み	JFEグループのGHG排出量削減と 社会全体のGHG削減への貢献	鉄鋼事業 ①2030年GHG排出量削減率30%以上削減に向けたGX投資認可率：95% ②GXステールの販売量：10万トン/年	①2030年GHG排出量削減率30%以上削減に向けたGX投資認可率：90% ②GXステールの販売量：2025年度KPI達成(10万トン超)	×
		エンジニアリング事業 自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上	自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%	○
		エンジニアリング事業 再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等によるCO ₂ 削減貢献量 ：1,250万トン/年	再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等によるCO ₂ 削減貢献量 ：1,291万トン/年	○
		商社事業 2025年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比22.5%削減	2025年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比36.6%削減	○
循環型社会実現への貢献	サーキュラーエコノミー実現にむけ た取組み推進	鉄鋼事業 ①リターン周回収・使用の拡大(付7次中期平均数量)：2.0倍 ②社内で発生する副産物のリサイクル推進(ダスト・スラッグ・スラグ等の資源化率)：99%以上 ③鉄鋼スラッグ製品の海域利用向け利用量拡大(8次中期累計)：5万トン	①リターン周回収・使用の拡大(付7次中期平均数量)：2.0倍以上 ②社内で発生する副産物のリサイクル推進(ダスト・スラッグ・スラグ等の資源化率)：99.6% ③鉄鋼スラッグ製品の海域利用向け利用量拡大(8次中期累計)：7.8万トン	○
		エンジニアリング事業 リサイクル/地域新電力/産業物発電事業等の拠点拡大：3カ所以上	リサイクル/地域新電力/産業物発電事業等の拠点拡大：4カ所	○
		商社事業 サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・現行商材以外に3,000トン/年以上の扱い商材を3品種以上増やす	サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・3,000トン/年以上の新商材(現行商材以外)を4品種拡大	○
		①全社一貫OPY(対2024年度計画平均数量)：+0.3% ②新商品・新技術開発件数：20件/年 ③高付加価値品収益向上(比率、収益面積指数)：54% ④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の25%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：3,000時間/月 ⑥労働力・人口減に追隨した省力推進：▲80名以上	①全社一貫OPY(対2024年度計画平均数量)：+0.3% ②新商品・新技術開発件数：23件/年 ③高付加価値品収益向上(比率)：53% ④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の28%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：6,198時間/月 ⑥労働力・人口減に追隨した省力推進：▲163名	○ ○ △ ○ ○ ○
強固な収益力の獲得	鉄鋼事業 販売促進力の向上と事業領域の 拡大・高度化	①海外鉄鋼事業収益：300億円 ②国内グループ事業収益：800億円 ③ソリューションビジネス事業収益：80億円 ④外国特許出願数の増加比率：109%	①海外鉄鋼事業収益：183億円 ②国内グループ事業収益：906億円 ③ソリューションビジネス事業収益：106億円 ④外国特許出願数の増加比率：107%	×
				○
				○
				△

課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
強固な収益力の獲得	エンジニアリング事業 収益力・競争力の向上および成長分野への投資推進	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2025年度40%以上 運営型事業売上：2,900億円以上 （2035年度業務効率化に向けた）業務改革の活動進捗 ：2027年度業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務開始完了 DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度10%増（対2024年度比）	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2025年度45% 運営型事業売上：3,335億円 （2035年度業務効率化に向けた）業務改革の活動進捗 ：2027年度業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務開始完了 DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度8%増（対2024年度比）	○
	経営基盤刷新と海外成長市場でのインサイダー化推進	DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度10%増（対2024年度比） ・2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける。 ・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる。 収益達成に向けた成長投資の実行（650億円/3カ年）	DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度8%増（対2024年度比） ・2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける。 ・2025年度 全営業地域の業務プロセス最適化を作成し現行業務の可視化を100%完了。 2025年度KPIは達成できず。	△
	人材の確保・育成の推進	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数：+33名 ②高度DX人材の育成数（累計）：800名 エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数：+10名 ②高度DX人材の新規育成数：+30名 鉄鋼事業 海外への新規派遣数：+25名	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数：+41名 ②高度DX人材の育成数（累計）：831名 エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数：+7名 ②高度DX人材の新規育成数：+40名 鉄鋼事業 海外への新規派遣数：+23名	○
	DEIの推進	①女性管理職比率：2030年4月課長級以上10%以上（うち、管理・営業部門は20%以上）を目指し、2026年4月に5.7% ②男性育児休業取得率：65%以上	①女性管理職比率：2030年4月課長級以上10%以上（うち、管理・営業部門は20%以上）を目指し、2026年4月に5.5% ②男性育児休業取得率：75.7%	△
社員の労働安全衛生の確保	働きがいの向上	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合 ：鉄鋼事業 75%以上 エンジニアリング事業 80%以上 商社事業 80%以上	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合 ：鉄鋼事業 69% エンジニアリング事業 81% 商社事業 79%	△
	労働災害の防止	死亡災害 0件 休業度数率：鉄鋼事業 0.10以下 エンジニアリング事業 0.25以下 商社事業 0.15以下	死亡災害 0件 休業度数率：鉄鋼事業 0.08 エンジニアリング事業 0.38 商社事業 0.75	×
	健康経営の推進	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合（ブレイン・タイーサイズが20%以下の社員の割合）：67%以上	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合（ブレイン・タイーサイズが20%以下の社員の割合） ：鉄鋼事業 68.0% エンジニアリング事業 64.6% 商社事業 72.2%	△
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	事業に関わる一人ひとりの人権尊重	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリリジエンスの実施 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権デューデリリジエンスの継続実施 ・サプライヤーの人権リスク管理体制構築	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリリジエンスの実施 【グループ会社への人権デューデリリジエンスの展開】 ・鉄鋼事業 海外グループ会社3社（フィリピン、アメリカ、シンガポール）に対し、調査・フィードバックを実施 ・エンジニアリング事業 海外グループ会社3社（インドネシア、マレーシア、ドイツ）に対し、調査・フィードバックを実施 ・商社事業 海外グループ会社（全45社）に対し、2024年度に実施した調査のフィードバックを実施	○
	企業価値の徹底と法令遵守	コンプライアンス研修の受講率：100%	【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・鉄鋼事業 サプライヤー219社に対し、2巡目の調査を実施 ・エンジニアリング事業 サプライヤー76社に対し、2巡目の調査を開始 ・商社事業 2024年度に実施した調査のフィードバックを88社に対し実施。サプライヤー14社に対し、新規調査を実施 2024年度に実施した調査のフィードバックを88社に対し実施。	○

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
経営の根幹を揺るがすリスク の低減	適正な品質保証の実施推進	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100% ②QA投資執行率：30%	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100% ②QA投資執行率：33%	○
		①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透 (eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100%	①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透 (eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100%	○
	情報セキュリティレベル向上	重大識別異常：0件 ①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への脆弱性向上	重大識別異常：0件 ①課題分析および対処手法の強化を実施 ②教育、サイバー攻撃メール訓練を実施	○
	地域・社会・自然との共生	環境・防災重大事故：0件 ①開かれた製造所・販売所に向けた取り組みの継続・充実化 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進	環境・防災重大事故：0件 ①・各製造販売点を開放してフェスタやまつりなどのイベントを実施 ・事業所近隣の小・中学生を中心に、工場見学を実施 ②・事業所近隣の小・中学生を対象に、従業員が学校等を訪問し、鉄の製造プロセスやキャリアに関する出前授業を実施 ・事業所近隣の方々や小・中学生を対象に、各種スポーツ大会等を開催 ・事業所近隣の子どもたちを対象に、東西硬式野球部による野球教室、脱走部による走り方教室を開催	○
	健全な財務体質の維持	ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：+2件/年 保全活動(森づくり等)推進とインフラ建設分野での生物多様性影響評価の実施 <8次中期目標> ①Debt/EBITDA倍率：中期目標＝3倍程度 ②D/Eレシオ：中期目標＝60%程度	ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：+2件/年 インフラ建設分野における生物多様性影響評価を実施 ①Debt/EBITDA倍率＝4.8倍 ②D/Eレシオ＝59.4%程度	×

2026年度のKPI

課題の分野	重要課題	目指す姿	2026年度KPI
気候変動問題への取り組み	JFEグループのGHG排出量削減と 社会全体のGHG削減への貢献	鉄鋼事業 2030年GHG排出量削減率：30%以上削減 その通途点として2027年GHG排出量削減率（対2013年度比）：24%以上削減	①2030年GHG排出量削減率：30%以上削減に向けたGX投資認可率：98% ②GXサービスの販売量：20万トン/年
		エンジニアリング事業 自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量削減率：40%削減（対2013年度比）	自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上
		エンジニアリング事業 CO ₂ 削減貢献量：1,350万トン/年	再生可能エネルギーに関する発電施設の新設と電力供給事業の拡大等による CO ₂ 削減貢献量：1,300万トン/年
循環型社会実現への貢献		商社事業 国内CO ₂ 排出量削減率（対2019年度比） 2027年度：▲27.5% 2030年度：▲35%	国内CO ₂ 排出量削減率：2019年度比25%削減
	サーキュラーエコノミー実現にむけた 取組み推進	鉄鋼事業 鉄鋼・部屋物等の資源循環の高度化	①リターン層回収・使用の拡大（対7次中期平均数値）：2.5倍 ②社内で発生する副産物のリサイクル推進（スラフ・ダスト・スラッジ等の資源化率）：99%以上 ③鉄鋼スラッグ製品の海産物利用向け利用量拡大（8次中期経営計画案計）：14万トン
		エンジニアリング事業 サーキュラーエコノミー推進に資する事業拠点の拡大	リサイクル/地域新電力/産業物産事業等の拠点拡大（8次中期案計）：6カ所以上
強靱な収益力の獲得		商社事業 サーキュラーエコノミー推進に資する商材の拡大	サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・8次中期経営計画から販路拡大を進める商材として、6,000トン/年以上の扱い商材を3品種以上増やす
	鉄鋼事業 販売競争力の向上と事業領域の 拡大・高度化	国内鉄鋼事業実力増進の拡大：900億円	①全社一貫OPY（対2024年度比）：+0.6% ②新商品・新技術開発件数：20件/年 ③需付加価値商品収益向上（比率）：56% ④基幹システムの新規・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の50%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間削減：8,500時間/月 ⑥労働力・人口減に追随した能力推進：8次中期経営計画案計▲200名以上
		海外鉄鋼事業・国内グループ事業・ソリューションビジネス事業損益の拡大 海外鉄鋼：750億円 国内グループ：900億円 ソリューションビジネス：150億円	①海外鉄鋼事業収益：450億円 ②国内グループ事業収益：800億円 ③ソリューションビジネス事業収益：150億円 ④外国特許出願数の増加比率：114%
	エンジニアリング事業 収益力・競争力の向上および 成長分野への投資推進	ROS：6%	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける需付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2026年度45%以上
		運営型事業規模の拡大による収益安定化	運営型事業売上：3,300億円以上
経営基盤刷新と海外成長市場での インサイダー化推進		労働生産性向上	2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2026年度対象部門の業務刷新完了
		DXソリューション収益の拡大	販売チャネル拡大施策の全面見直しおよび体制強化を行うことで、拡大を加速させる 2027年度新規顧客数20%増を目指し、2026年度13%増（対2024年度比）
		基幹システムの刷新	・2027年度中に基幹システムの新規に目途をつける。（周辺システムの改善を進めながら、新たな会計基幹システムの要件定義、基本設計を完了する計画） ・2026年度 全社業務プロセス刷新26施策への取り組みを開始し、そのうちの重点7施策を100%実施
		トレード・事業収益 各300億円	収益達成に向けた成長投資の実行（850億円/3カ年）

サステナビリティマネジメント

JFEグループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEビジョン2035と第8次中期経営計画の進捗

課題の分野		重要課題	目指す姿	2026年度KPI
人的資本経営の推進	人的資本経営の推進	人材の確保・育成の推進	経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築	経営事業 ①海外人材の新規育成数(2025・2026年度累計)：66名以上 ②高度DX人材の育成数(累計)：1,000名
		DEIの推進	多様な人材の経験・能力・個性が活かされる状態の実現	エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数(2025・2026年度累計)：25名 ②高度DX人材の新規育成数(2025・2026年度累計)：90名
		働きがいの向上	社員一人ひとりの能力が最大発揮される状態の実現	社会事業 海外への新規派遣数(2025・2026年度累計)：50名
		労働災害の防止	完全無災害達成に向けた安全な職場環境の確立	①女性管理職比率：2030年課長級以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2027年4月に7.0% ②男性育児休業取得率：70%以上
	社員の労働安全衛生の確保	健康経営の推進	全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合： 経営事業 75%以上 エンジニアリング事業 80%以上 社会事業 80%以上
		事業に関わる一人ひとりの人権尊重	サブライチェーンにおける人権に対する負の影響の特定および防止・軽減	死亡災害 0件 休業度数率： 経営事業 0.10以下 エンジニアリング事業 0.25以下 社会事業 0.15以下 (アベンティーズ・イズムが20%以下の社員の割合)：67%以上
		経営の根幹を揺るがすリスクの低減	コンプライアンス遵守意識の向上	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリجنクエンスの実施 サブライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権デューデリジェンスの継続実施 ・サブライヤーの人権リスク管理体制構築
	環境・社会・自然との共生	企業倫理の徹底と法令遵守	コンプライアンス遵守意識の向上	①コンプライアンス研修の受講率：100% ②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する設問の肯定割合：90%以上(1回/2年)
		適正な品質保証の実施推進	経営事業 重大QAトラブル発生ゼロ	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100% ②QA抜付け率(8次中期累計)：63%
		情報セキュリティレベル向上	エンジニアリング事業 品質コンプライアンス違反ゼロ	①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透(eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100%
		地域・社会・自然との共生	社会事業 常にお客様から要求される品質を満足する商品を提供 ※ 経営の根幹に関わる事故	重大機別異常：0件
健全な財務体質の維持	健全な財務体質の維持	情報セキュリティレベル向上	重大セキュリティ事故「レベル3」発生ゼロ継続 ※ 経営の根幹に関わる事故	①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への耐性向上
		地域・社会・自然との共生	経営事業 地域から信頼される製造所・製造所の実現	環境・防災重大事故：0件
		健全な財務体質の維持	経営事業 生物多様性への貢献拡大 エンジニアリング事業 生物多様性保全への取り組み推進 R&I格付 AA格	①開かれた製造所・製造所に向けた取り組みの継続・充実 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進 ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：+2件/年 インフラ建設分野における生物多様性影響評価の実施 ＜8次中期目標＞ ①Debt/EBITDA倍率：中期目標＝3倍程度 ②D/E/レシオ：中期目標＝60%程度